

1 事業概要

事務事業名 勤労青少年ホーム運営事業		課名	公民館	事業No.	321
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画	
法令・例規等			社会教育法		
			飯田市勤労青少年ホーム条例、飯田勤労者体育センター条例		
			消防法等の施設保全上の関係法令		
事業目的	対象	勤労青少年ホーム利用対象者			
	意図	勤労青少年等を対象にした学習活動や余暇利用活動を支援し、次代を担う若者の定住を促進する。			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	平成30年度から指定管理者による施設運営を開始し、サービスの拡充、自主事業の実施に取り組みました。 ・使用申込受付時間の拡充 ・利用者向けフリーWi-Fiの設置 ・ワールドカップパブリックビューイング など		指定管理料				10,790	
					その他の経費			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	勤労青少年ホーム利用者数	人	6,048	6,230	8,109			
	第一・第二体育館利用者数	人	34,790	45,744	48,556			
30年度 決算 (千円)	予算額	34,153	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	33,423	(そ) 諸収入					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	219					
一般財源	33,204							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	14	2	34,153	33,423	勤労青少年ホーム管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	<ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年ホームについては、少子化や社会状況の変化により若者の利用者が減少傾向にあります。 指定管理者による利用者拡大や利便性の向上が図られています。
上記の課題解決のための有効策	<ul style="list-style-type: none"> 市民へ向けた積極的な広報活動を行う必要があります。 利用者向けサービスの向上、自主事業の充実へ向けた取り組みが必要です。
次年度に向けての取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 周辺事業所、指定管理者である飯田市体育協会に所属している団体などに向けた広報活動を行います。 青少年以外にも、青壮年、高齢者への広報活動を行います。 新たな講座の開設、子ども向け施設の開放などの新しい事業に取り組みます。